

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第93期) 至 平成16年3月31日

日本タンゲステン株式会社
(359036)

第93期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本タングステン株式会社

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	73
平成16年3月連結会計年度	75
平成15年3月会計年度	77
平成16年3月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第93期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 省 三

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保 十三夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保 十三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	11,974	13,694	10,283	9,672	10,036
経常利益又は 経常損失() (百万円)	114	1,157	111	132	445
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	849	615	869	32	229
純資産額 (百万円)	8,979	9,739	8,568	8,272	8,583
総資産額 (百万円)	19,580	21,588	19,029	18,002	17,768
1株当たり純資産額 (円)	323.29	350.63	308.52	300.41	314.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.60	22.16	31.30	1.16	7.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	45.1	45.0	45.9	48.3
自己資本利益率 (%)	8.8	6.6	9.5	0.4	2.7
株価収益率 (倍)		14.2		126.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	967	1,052	650	1,069	984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	381	327	733	13	117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	968	1,187	602	1,139
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,122	1,878	1,690	2,143	1,867
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	651 [96]	652 [90]	542 [73]	546 [36]	538 [38]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	11,295	12,976	9,791	9,263	9,673
経常利益又は 経常損失() (百万円)	167	1,094	63	132	378
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	607	553	784	55	188
資本金 (百万円)	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (百万円)	8,579	9,449	8,322	8,090	8,389
総資産額 (百万円)	18,621	20,770	18,245	17,583	17,417
1株当たり純資産額 (円)	308.88	340.19	299.66	293.83	307.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	3.00 (0.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.86	19.91	28.24	2.00	6.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	45.5	45.6	46.0	48.2
自己資本利益率 (%)	6.6	6.1	8.8	0.7	2.3
株価収益率 (倍)		15.8		73.5	42.1
配当性向 (%)		35.2		200.0	81.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	589 [76]	594 [71]	488 [46]	497 [2]	487 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 平成14年3月期より、中間配当制度を採用している。

3 提出会社の平成13年3月期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当(1株当たり2.00円)を含んでいる。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

6 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して算出している。

7 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6年4月	佐賀市に日本タングステン合名会社設立、住吉工場(福岡市住吉)を開設しタングステンの製造、販売を開始
昭和6年7月	東京出張所開設(現東京支店)
昭和7年3月	大阪出張所開設(現大阪支店)
昭和7年9月	株式会社に改組、同時に東京電気株式会社(現株式会社東芝)の傘下に入る
昭和7年11月	本社を福岡市住吉に移転
昭和16年1月	昭和冶金株式会社を吸収合併
昭和23年7月	独占禁止法施行により東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)が保有する当社株式を持株会社整理委員会に譲渡
昭和26年4月	持株会社整理委員会より上記株式を公開
昭和31年4月	名古屋営業所開設(現名古屋支店)
昭和34年5月	福岡支店開設
昭和35年11月	塩原工場(福岡市塩原)開設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	株式を福岡証券取引所市場に上場
昭和38年6月	塩原工場完成と共に本社を当工場内に移転、本社工場となる
昭和38年10月	住吉工場を本社工場に移転
昭和41年9月	株式会社昭和電気接点工業所へ資本参加(連結子会社)
昭和45年2月	飯塚工場(福岡県飯塚市)開設
昭和50年7月	宇美研究所(福岡県宇美町)開設(現宇美工場)
昭和51年7月	工務部門を分離し、株式会社福岡機器製作所を設立(連結子会社)
昭和54年4月	タイ王国に合弁会社、サハピリヤニットン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年8月	中国に合弁会社、四平日本タングステン有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年11月	本社を現在地(福岡市博多区)に移転、本社工場を福岡工場と改称
平成7年10月	タイ王国に合弁会社、SVニットンプレジジョン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成8年8月	宇美工場、ISO9002認証取得
平成8年9月	基山工場(佐賀県基山町)開設、福岡工場及び宇美工場の一部を移転
平成11年3月	飯塚工場、ISO9002認証取得
平成12年1月	基山工場の一部製品についてISO9002認証取得
平成12年3月	株式会社エヌ・ティーサービス株式取得(連結子会社)
平成12年9月	中国に合弁会社、九江日本タングステン有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成14年3月	基山工場、ISO14001認証取得
平成15年1月	香港ランチ開設
平成15年3月	宇美工場、ISO14001認証取得
平成15年5月	飯塚工場、ISO14001認証取得
平成15年6月	基山工場、飯塚工場、宇美工場をQMS製造本部として、ISO9001:2000認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っている。

当社グループの事業概要は次のとおりである。

[粉末冶金事業]

電気電子関連として、タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶製造用部品、誘電体セラミックス等を製造販売している。
機械関連として、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等を製造販売している。

[関係会社] (製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限会社(中国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、同)

[産業用機器事業]

自動化・省力化機器の製作販売及び設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っている。

[関係会社] (製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

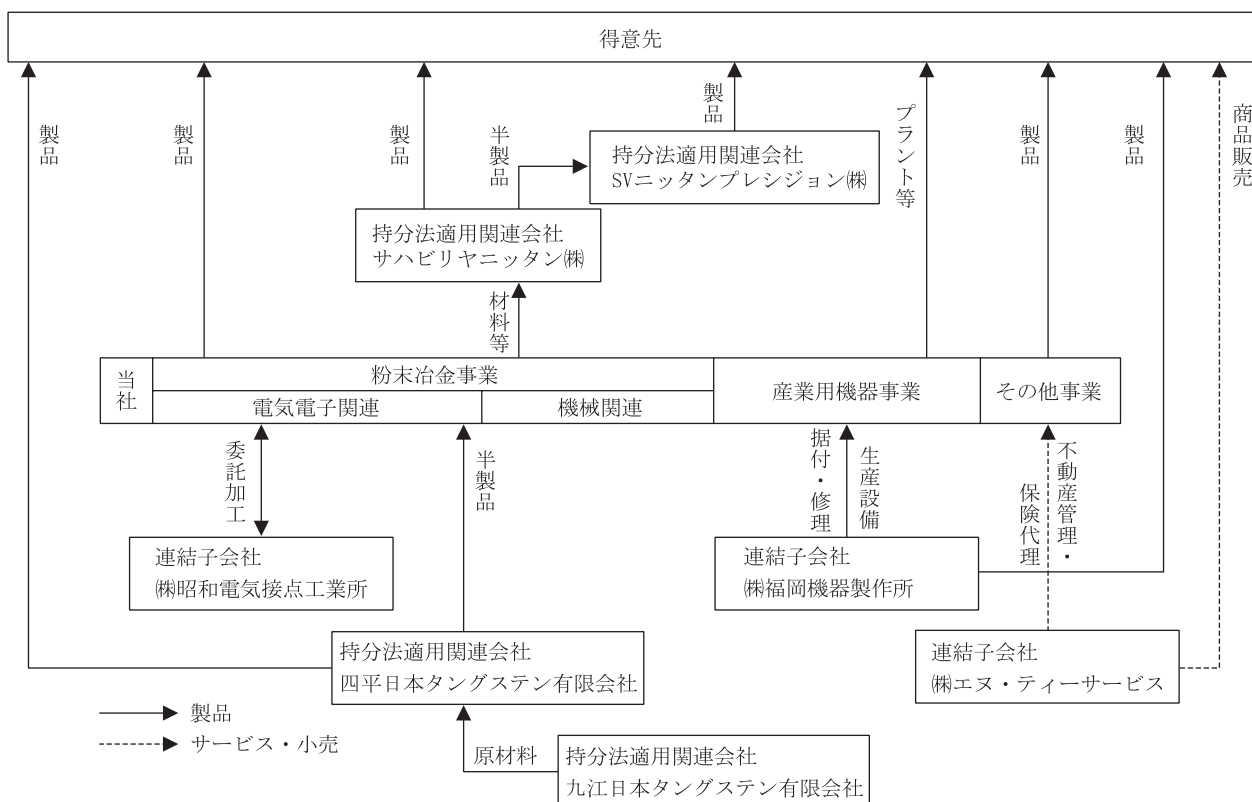
[その他事業]

上記に関連しない製品の製造販売、不動産管理、保険代理、商品販売などを行っている。

[関係会社] (販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱昭和電気接点工業所 (注2)	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電気電子関連製品等の受託加工を行っている。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借している。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
㈱福岡機器製作所	福岡市博多区	20	産業用機器	100.0	当社の製造設備の製作、据付、保守を行っている。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借している。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
㈱エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っている。 また、当社所有建物の一部を賃借している。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
(持分法適用関連会社) サハビリヤニッタン㈱	タイ国バンコク市	百万パーツ 20	粉末冶金	47.7	当社から機械関連製品の材料を購入している。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
SVニッタンプレジジョン㈱	タイ国バンコク市	百万パーツ 40	粉末冶金	49.0	当社から自社使用の機械部品等を購入している。 当社から技術援助契約に基づき技術指導を受けている。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平日本タングステン有限会社	中国吉林省四平市	百万米ドル 6	粉末冶金	40.0	当社に電気電子関連製品の原材料等を製造販売している。 当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けている。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
九江日本タングステン有限会社	中国江西省九江市	百万元 15	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はない。 四平日本タングステン有限会社に電気電子関連製品の原材料を製造販売している。 役員の兼任等 4名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	428 [34]
産業用機器事業	33 [3]
その他事業	1 [1]
全社(共通)	76 [0]
合計	538 [38]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
487 [2]	43.6	23.2	5,562,068

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いている。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、日本タンゲステン労働組合を結成し、JAM日本タンゲステン労働組合に加入している。

平成16年3月31日現在の組合員数は456人で、臨時従業員の労働組合は結成されていない。
労働組合は、終始協動的で相互の理解と信頼に基づき円満な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や米国および中国の好調な経済に支えられて輸出が伸長するなど、景気は持ち直しの動きがみられた。一方、雇用の先行き不安や厳しい所得環境により、個人消費は依然として力強さを欠き、総じて緩やかな回復基調を辿りながらも、本格的な景気回復までには至らない状況で推移した。

このような状況のなか、当社グループにおいては、好調な半導体関連やデジタル家電向けに積極的に営業展開を行った結果、連結売上高は100億3千6百万円（前年同期比3.8%増）となった。

利益面については、売上が伸びたことに加え、ここ数年に亘る経営改善施策によるコスト低減効果が浸透し、連結経常利益は4億4千5百万円（前年同期比236.9%増）となり、また、税引後の連結当期純利益は2億2千9百万円（前年同期比613.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

1) 粉末冶金事業

電気電子関連

電気関連製品は、一部、重電向け補修用の放電加工用電極やSARSの終息により需要が回復した中国向けコピー機用タングステン線など増加した製品もあったが、安価な海外品の流入や市場の海外シフトにより厳しい状況で推移した。

電子関連製品は、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板がヘッドの高集積化・小型化により基板の使用量が減少傾向にあるものの、従来のパソコン用に加えてデジタル家電への普及が進み販売量が増加した。また、デジタルカメラ関連の超精密加工品も堅調な需要に支えられて高水準で推移した。

この結果、電気電子関連製品の売上高は64億7百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2億3千1百万円（前年同期3千5百万円の損失）となり、損益は大幅に改善した。

機械関連

機械関連製品は、主力のNTダイカッターが国内、海外とも順調に販売を伸ばし、また、ポンプ用軸受けの超硬スリーブ製品も若干持ち直すなど、切削工具の不振をカバーし、売上高は30億9百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比164.5%増）となった。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は94億1千7百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3億9千3百万円（前年同期比15.3倍）となった。

2) 産業用機器事業

産業用機器は、設備の保守需要が回復傾向にあり、また、韓国向けの設備輸出など一部増加したのもあったが、新規設備の引き合いは増加傾向にあるものの、価格競争が激しく受注は低調に推移したため、売上高は4億2千5百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は材料費・外注加工費の削減に努めた結果、2千1百万円（前年同期1千7百万円の損失）と黒字に転換した。

3) その他事業

その他製品は、衣料用の形状記憶合金製品の長期的な需要低迷により事業を縮小したことにより、売上高は1億9千3百万円（前年同期比21.7%減）と大きく減少し、営業利益は2千5百万円（前年同期比36.5%減）となった。

（注）上記金額には、消費税等を含んでいない。

なお、所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少し、18億6千7百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億8千4百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ8千4百万円の減少となった。これは、主に前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が3億3千8百万円増加し、また、売上高の増加に伴い仕入債務が3億2百万円増加したが、一方、売上債権が同じく売上高の増加に伴い5億2千2百万円増加したことや、退職給付引当金の減少が前連結会計年度に比べ多く、また、棚卸資産の減少が前連結会計年度に比べ少なかったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1億4百万円の減少となった。これは、主に前連結会計年度に比べ貸付金の回収による収入が7千9百万円減少したほか、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億3千9百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ5億3千7百万円の減少となった。これは、主に前連結会計年度においては長期借入れによる収入が6億円あったが、当連結会計年度では新たな長期資金の借入れを行わなかったためである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	9,122	2.7
電気電子関連	6,143	2.1
機械関連	2,978	3.9
産業用機器事業	373	13.9
その他事業	106	12.5
合計	9,602	1.7

- (注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	9,534	6.2	796	17.2
電気電子関連	6,541	7.7	506	35.8
機械関連	2,992	3.1	290	5.4
産業用機器事業	393	11.7	35	47.2
その他事業	198	18.8	8	114.5
合計	10,126	4.8	840	11.9

- (注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去している。
2 上記金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	9,417	4.9
電気電子関連	6,407	5.5
機械関連	3,009	3.6
産業用機器事業	425	5.3
その他事業	193	21.7
合計	10,036	3.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友特殊金属(株)	1,318	13.6	1,421	14.2

- 3 なお、住友特殊金属(株)は、平成16年4月1日付で(株)NEOMAXに社名変更している。
4 上記金額には、消費税等を含まない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、激変する経営環境の中で継続的かつ安定的に成長し続けることができる企業体質を構築し、世界トップレベルのオリジナルな特徴のある技術・製品を提供し続ける企業を目指している。

対処すべき課題として、営業、技術一体となったソリューション提案型営業を展開し、電子関連製品など好調なコア製品の拡販を強力に推進していくこととし、また、放射線遮蔽材の樹脂タングステンシート、移動体通信用の誘電体セラミックスなど、新規開発品の一層の市場拡大を図るとともに、当社の独自技術を活かした新商品開発を推進していく所存である。

海外事業については、中国およびタイ合併会社の整備・拡充を図り、価格競争力を高めるとともに、海外市場の開拓に積極的に取り組んでいく予定である。

また、資産効率の面においては、保有資産の見直しを行い、財務体質の改善を図っていくこととする。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社特有の事業内容

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る製品の需要については、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響や、価格面での競争激化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの粉末冶金事業における技術については、先進の技術を駆使した特殊なノウハウ、技術等が必要であるため、これらが、今後の技術革新に十分に対応できなかつたり、現在有するノウハウもしくは技術等が流出した場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替変動による業績への影響

当社グループの取引は中国、タイ等の海外に対するものも含まれており、為替相場の変動による影響を受ける。その状況によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの資金調達には主に金融機関からの借入れによっているが、将来における市場金利の上昇等によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 固定資産の減損

平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求めし、独創的な製品開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における各事業部門の研究の主要課題及び開発費は次のとおりである。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の開発、材料の表面改質など先端技術の研究開発を積極的に進めている。その内容は多岐に及ぶが、主としてファインセラミックス、新金属、複合材料などの材料開発や各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発並びにその応用開発を行っている。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は355百万円である。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。

この連結財務諸表作成にあたって、業績に影響を与えると思われる主な要因としては、顧客の経営悪化による貸倒引当金の追加引当の可能性、退職給付債務の算定にあたり、割引率、将来の報酬水準、退職率、年金資産の期待運用収益率等の前提条件の変更による債務の増加の可能性、また、投資対象の時価もしくは実質価値の減少による評価損計上の可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、輸出の増加やデジタル家電の好調さを背景に企業収益が持ち直すなか、受注が堅調に推移し、増収増益となった。増収増益の要因およびセグメントの状況については、「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりである。

これに補足する事項として、売上増に伴う操業度の向上や経営改善効果の浸透により、売上高に対する売上原価の比率が前連結会計年度に比べ3.4%低下し、80.5%となり収益性が改善した。

また、為替の影響として、当連結会計年度はイラク情勢の混迷化などにより円高基調で推移したため、為替差損を82百万円計上した。また、保有資産の見直しによる財務体質強化の方針に基づき、土地売却益27百万円を計上した。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境は、中国製などの安価な海外品の流入や市場の海外シフトなどが進んでおり、国内外の競争がいちだんと激しさを増している。また、技術革新に伴う製品サイクルの速さや高い品質レベルの要求、為替相場の変動、原材料価格の値上がり等により業績に重要な影響を与える場合がある。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少し、18億6千7百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローは9億8千4百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千9百万円の減少となった。各キャッシュ・フローに関する分析は「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

また、資産、負債、資本の状況は、資産は主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円減少し、177億6千8百万円となった。負債は、財務体質改善のため有利子負債の圧縮に努めた結果、長期借入金が増え、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少の91億8千5百万円となった。資本は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増え、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加し、85億8千3百万円となった。この結果、自己資本比率は48.3%と前連結会計年度末に比べ2.4%改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、粉末冶金事業を主に当社の電気電子関連の生産設備の増設及び生産合理化のための機械装置など、298百万円の設備投資を行った。所要資金については、全て自己資金で賄った。なお、当連結会計年度において、提出会社の飯塚工場用地の一部（遊休地）を売却した。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	土地 (面積4千㎡)	平成15年6月 及び平成16年3月	23百万円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備 開発設備	2,898	1,139	163 (86)	68	4,269	279 []
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	生産設備	314	253	86 (46)	21	676	88 []
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	生産設備	187	202	43 (15)	16	449	47 []
本社 (福岡市博多区)	全社(共通)	その他 設備	2,551	0	5 (4)	18	2,575	38 []

- (注) 1 上記金額には消費税等を含まない。
 2 本社の「建物及び構築物」には、賃貸中の建物2,041百万円(賃貸部分相当)を含んでいる。
 3 「機械装置及び運搬具」には、使用貸借及び賃貸中の機械装置47百万円を含んでいる。
 4 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書している。
 5 上記のほか、提出会社の主要なリース設備は、次のとおりである。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
基山工場	粉末冶金	機械装置等	主に5年	86
飯塚工場	粉末冶金	機械装置等	主に5年	11
宇美工場	粉末冶金	機械装置等	主に6年	8
本社・支店	全社(共通)	ホストコンピューター等	主に5年	9

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱昭和電気接点工 業所 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	10	34	5 (0)	1	50	17 [32]
㈱福岡機器製作所 (福岡市博多区)	産業用機器	生産設備	6	33	()	2	41	33 [3]

(注) 1 上記金額には消費税等を含まない。

2 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備等	228		自己資金	平成16年度 上期	平成16年度 下期	著しい能 力の増加 はない
合計			228					

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

なお、国内子会社においては、重要な設備の新設はない。

(2) 除却等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	売却の予定時期	当期末帳簿価額
福利厚生施設 (福岡市南区)	全社(共通)	土地 (面積1千㎡) 建物等 (延床面積1千㎡)	平成16年6月末	土地 6百万円 建物等 10百万円

なお、国内子会社においては、重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	
計	27,777,600	27,777,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年5月20日	4,629,600	27,777,600		2,509		2,229

(注) 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき株式分割(無償交付)した。

昭和61年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき0.2株の割合をもって株式分割(無償交付)した。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		16	17	64	8	2	3,257	3,362	
所有株式数(単元)		6,203	207	8,607	116	2	12,286	27,419	358,600
所有株式数の割合(%)		22.62	0.76	31.39	0.42	0.00	44.81	100.00	

(注) 自己株式518,806株は「個人その他」に518単元、「単元未満株式の状況」に806株、また証券保管振替機構名義の株式6,000株は「その他の法人」に6単元それぞれ含めて記載している。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は516,806株である。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	4,959	17.85
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.00
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,296	4.66
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.31
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	619	2.23
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	611	2.20
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	601	2.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	568	2.04
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	491	1.76
計		12,575	45.27

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示している。

2 明治生命保険相互会社は、平成16年1月1日付で旧安田生命保険相互会社と合併し、明治安田生命保険相互会社と社名変更している。

3 上記のほか、当社が実質保有する自己株式数は516千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.86%である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,903,000	26,903	
単元未満株式	普通株式 358,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600		
総株主の議決権		26,903	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権6個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載している。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式806株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	516,000		516,000	1.85
計		516,000		516,000	1.85

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,000,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	268,000	57,352,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	732,000	142,648,000
未行使割合(%)	73.2	71.3

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、3.6%である。
 2 未行使割合が50%以上になった理由は、持合株式の解消による一部買受けを行ったが、株式市場の動向や会社の資金需要等を総合的に判断した結果、未行使割合が高くなったものである。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	456,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元及び内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としている。

内部留保金においては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化を図るべく取り組んでいる。

当期の利益配分については、1株当たり2.5円とし、中間配当金2.5円と合わせて年5円の配当を実施した。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	465	400	400	220	291
最低(円)	252	238	150	125	140

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	230	217	196	269	255	291
最低(円)	201	176	177	193	222	232

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 田 省 三	昭和18年4月20日生	平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月	九州電力株式会社執行役員大分支 店長 同社退職 当社取締役社長(現)	13
専務取締役	業務全般、 開発技術 センター担当	小 倉 伸 一	昭和21年12月10日生	平成7年4月 平成9年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年4月	株式会社東芝電子部品・材料事業 本部材料部品担当技師長 同社退職 当社入社顧問(取締役待遇) 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長兼品質 保証部長 当社専務取締役製造本部長 当社専務取締役業務全般、開発技 術センター担当(現)	17
常務取締役	製造本部長兼 基山工場長	石 橋 修	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社理事宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役基山工場長 当社常務取締役基山工場長 当社常務取締役製造本部長兼管理 部長兼基山工場長 当社常務取締役製造本部長兼基山 工場長(現) 株式会社福岡機器製作所取締役社 長(現)	12
取締役	営業本部長兼 営業管理部長	怡 土 宣 彦	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼営業管理 部長(現)	15
取締役	金材部品部長 兼飯塚工場長	高 尾 幸 生	昭和19年7月1日生	昭和43年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役セラミック部長兼宇美 工場長 当社取締役金材部品部長兼飯塚工 場長(現)	9
取締役	業務本部長、 コンプライア ンス担当	柘 植 成 彬	昭和19年6月14日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役業務本部長 当社取締役業務本部長、コンプラ イアンス担当(現)	5
取締役		鎌 田 迪 貞	昭和9年8月21日生	平成9年6月 平成9年6月 平成15年6月	九州電力株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 九州電力株式会社代表取締役会長 (現)	
取締役		本 田 卓 実	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役飯塚工場長 当社取締役金材部品部長兼飯塚工 場長 当社取締役(現) 株式会社エヌ・ティーサービス取 締役社長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		弥 吉 元 戎	昭和17年2月24日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成14年6月	当社入社 当社理事経理部長 当社監査役 当社常任監査役(現)	21
監査役 (常勤)		原 芳 道	昭和18年12月17日生	昭和41年4月 平成8年10月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社新事業推進部長 当社専務付特命事項担当部長 当社監査役(現)	12
監査役		今 村 毅	昭和15年1月3日生	平成13年7月 平成14年6月	九州電力株式会社常務取締役 (現) 当社監査役(現)	
監査役		寺 本 清	昭和15年8月8日生	平成12年4月 平成16年6月	株式会社福岡銀行取締役頭取 (現) 当社監査役(現)	
計						117

- (注) 1 取締役 鎌田迪貞は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
2 監査役 今村 毅及び監査役 寺本 清は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律を順守し適正な企業行動を通じて、お客さま、株主、地域社会のみなさまをはじめ、社会から信頼されることを最重要事項と位置づけており、企業経営に係る監査機能の充実、コンプライアンスの徹底に取組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく所存である。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見等を述べるほか、公認会計士、社内スタッフなどから報告を受け、また子会社、関連会社への監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、うち1名が社外取締役である。取締役は取締役会および主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされている。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼している。また、顧問弁護士として2弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けている。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況及び危機管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、本年4月に「コンプライアンス室」を設置し、今後、行動規範の制定や委員会の設置など、コンプライアンス推進体制を早急に整備し、従来にも増して法令順守と企業倫理の確立に取り組んでいる。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役(期中退任者含む)に支払った報酬の総額は、50百万円(うち社外取締役2百万円)である。

また、監査役に支払った報酬の総額は、23百万円(うち社外監査役2百万円)である。

なお、上記には使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まない。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は、18百万円であり、これ以外の報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,143		1,867	
2 受取手形及び売掛金		3,458		3,724	
3 たな卸資産		1,647		1,608	
4 繰延税金資産		299		372	
5 その他		135		130	
貸倒引当金		14		13	
流動資産合計		7,669	42.6	7,689	43.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		9,481		9,494	
減価償却累計額		3,188	6,292	3,512	5,981
(2) 機械装置及び運搬具		10,416		10,531	
減価償却累計額		8,682	1,733	8,883	1,648
(3) 工具器具及び備品		1,247		1,226	
減価償却累計額		1,100	146	1,097	129
(4) 土地			339		315
(5) 建設仮勘定			22		42
有形固定資産合計		8,534	47.4	8,118	45.7
2 無形固定資産	2	59	0.3	22	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	1,151		1,651	
(2) 繰延税金資産		270			
(3) その他	3	333		303	
貸倒引当金		16		15	
投資その他の資産合計		1,739	9.7	1,939	10.9
固定資産合計		10,332	57.4	10,079	56.7
資産合計		18,002	100.0	17,768	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		854		1,124	
2 短期借入金	1	2,943		2,793	
3 未払法人税等		18		14	
4 賞与引当金		307		377	
5 その他		328		490	
流動負債合計		4,452	24.8	4,801	27.0
固定負債					
1 長期借入金	1	2,234		1,427	
2 繰延税金負債				193	
3 退職給付引当金		2,031		1,831	
4 役員退職慰労引当金		179		160	
5 その他		832		770	
固定負債合計		5,277	29.3	4,384	24.7
負債合計		9,730	54.1	9,185	51.7
(資本の部)					
資本金	4	2,509	13.9	2,509	14.1
資本剰余金		2,229	12.4	2,229	12.5
利益剰余金		3,468	19.2	3,574	20.1
その他有価証券評価差額金		255	1.4	549	3.1
為替換算調整勘定		151	0.8	181	1.0
自己株式	5	38	0.2	97	0.5
資本合計		8,272	45.9	8,583	48.3
負債及び資本合計		18,002	100.0	17,768	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			9,672	100.0	10,036	100.0
売上原価	2		8,117	83.9	8,076	80.5
売上総利益			1,554	16.1	1,960	19.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,503	15.5	1,524	15.2
営業利益			51	0.6	436	4.3
営業外収益						
1 受取利息		12			4	
2 受取配当金		11			12	
3 不動産賃貸料		272			271	
4 持分法による投資利益		56			57	
5 雑収入		36	390	4.0	26	372
営業外費用						
1 支払利息		78			65	
2 たな卸資産処分損		2			52	
3 賃貸資産減価償却費		85			90	
4 賃貸資産固定資産税		32			30	
5 為替差損		80			82	
6 雑支出		30	309	3.2	41	363
経常利益			132	1.4	445	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		10		0	
2 土地売却益		22		27	
3 その他の特別利益	3	1	34	28	0.3
特別損失					
1 投資有価証券評価損		42		15	
2 貸倒引当金繰入額		5			
3 その他の特別損失	4		47	16	0.2
税金等調整前当期純利益			118	456	4.5
法人税、住民税 及び事業税		19		25	
法人税等調整額		66	86	201	2.2
当期純利益			32	229	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,229
資本準備金期首残高		2,229	2,229		
資本剰余金期末残高			2,229		2,229
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					3,468
連結剰余金期首残高		3,577	3,577		
利益剰余金増加高					
当期純利益		32	32	229	229
利益剰余金減少高					
1 配当金		138		123	
2 役員賞与		3	141		123
利益剰余金期末残高			3,468		3,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		118	456
減価償却費		754	694
連結調整勘定償却額		35	35
貸倒引当金の増減額(減少:)		16	2
賞与引当金の増減額(減少:)		2	70
退職給付引当金の増減額(減少:)		105	199
受取利息及び受取配当金		24	16
支払利息		78	65
為替差損益(差益:)		1	3
持分法による投資利益		56	57
投資有価証券評価損		42	15
売上債権の増減額(増加:)		256	265
たな卸資産の増減額(増加:)		155	39
仕入債務の増減額(減少:)		32	270
役員賞与の支払額		3	
その他		76	74
小計		1,131	1,034
利息及び配当金の受取額		48	44
利息の支払額		77	65
法人税等の支払額		8	29
早期退職費用の支払額		25	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,069	984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		153	165
有形固定資産の売却による収入		43	51
貸付けによる支出		15	23
貸付金の回収による収入		95	15
その他		17	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		13	117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		70	
長期借入れによる収入		600	
長期借入金の返済による支出		955	957
配当金の支払額		138	123
その他		37	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		602	1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	3
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		452	275
現金及び現金同等物の期首残高		1,690	2,143
現金及び現金同等物の期末残高		2,143	1,867

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株福岡機器製作所、(株)昭和電気接点工業所、(株)エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めている。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)及び九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用している。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(50,933千円)については、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>aヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>bヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>	

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,623百万円</p> <hr/> <p>計 2,628百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780百万円 (1年内返済分 518百万円含む)</p> <p>2 うち連結調整勘定 35百万円</p> <p>3 各科目に含まれている関連会社に関連する項目</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 280百万円</p> <p>投資その他の資産(その他)</p> <p>出資金 194百万円</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ 16百万円 (65千米ドル ニッタン(株) 7百万円)</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株である。</p> <p>5 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式241千株である。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,523百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,529百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,540百万円 (1年内返済分 240百万円含む)</p> <p>3 関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式(投資有価証券) 311百万円</p> <p>出資金(その他) 161百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株である。</p> <p>5 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式516千株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>610百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>86百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 309百万円</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>簡易生命保険戻入額</td><td>1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	退職給付引当金繰入額	64百万円	役員報酬	94百万円	従業員給料手当	610百万円	福利厚生費	118百万円	賃借料	86百万円	簡易生命保険戻入額	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>638百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>93百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355百万円</p> <p>4 その他の特別損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>前期社会保険料</td><td>1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	退職給付引当金繰入額	62百万円	役員報酬	92百万円	従業員給料手当	638百万円	福利厚生費	113百万円	賃借料	93百万円	前期社会保険料	1百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円																																				
賞与引当金繰入額	61百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																				
退職給付引当金繰入額	64百万円																																				
役員報酬	94百万円																																				
従業員給料手当	610百万円																																				
福利厚生費	118百万円																																				
賃借料	86百万円																																				
簡易生命保険戻入額	1百万円																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																				
賞与引当金繰入額	89百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																				
退職給付引当金繰入額	62百万円																																				
役員報酬	92百万円																																				
従業員給料手当	638百万円																																				
福利厚生費	113百万円																																				
賃借料	93百万円																																				
前期社会保険料	1百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 2,143百万円	現金及び預金勘定 1,867百万円
現金及び現金同等物 2,143百万円	現金及び現金同等物 1,867百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	789	646	143	機械装置 及び運搬具	593	529	64
工具器具 及び備品	257	172	84	工具器具 及び備品	221	119	101
合計	1,046	818	228	合計	815	649	165
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			120百万円	1年以内			69百万円
1年超			107百万円	1年超			96百万円
合計			228百万円	合計			165百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			155百万円	支払リース料			118百万円
減価償却費相当額			155百万円	減価償却費相当額			118百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	251	725	473
(2) その他			
小計	251	725	473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	149	124	24
(2) その他	25	14	10
小計	174	139	34
合計	426	864	438

(注) 株式について42百万円の減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

3 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	1,313	926
(2) その他	-	-	-
小計	386	1,313	926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	25	20	4
小計	25	20	4
合計	411	1,333	922

(注) 株式について15百万円の減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

3 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、当社グループのうち、当社のみが行っている。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金(借入金)の調達コスト(支払利息)を固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左
(2) 取引に対する取組方針 当社の行っている金利スワップ取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないことにしている。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。	(3) 取引に係るリスクの内容 同 左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の業務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることになっている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることになっている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,406百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,380百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,031百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,031百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度に全額を費用処理する方法をとっている。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしている。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 3年</p>	退職給付債務	3,406百万円	年金資産	1,026百万円	未積立退職給付債務	2,380百万円	未認識数理計算上の差異	349百万円	貸借対照表計上額純額	2,031百万円	退職給付引当金	2,031百万円	勤務費用	121百万円	利息費用	92百万円	期待運用収益	28百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	16百万円	数理計算上の差異の費用処理額	116百万円	退職給付費用	285百万円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,587百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,625百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,961百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 過去勤務債務の額の処理年数 同 左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	3,587百万円	年金資産	1,625百万円	未積立退職給付債務	1,961百万円	未認識数理計算上の差異	129百万円	貸借対照表計上額純額	1,831百万円	退職給付引当金	1,831百万円	勤務費用	131百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	退職給付費用	271百万円
退職給付債務	3,406百万円																																														
年金資産	1,026百万円																																														
未積立退職給付債務	2,380百万円																																														
未認識数理計算上の差異	349百万円																																														
貸借対照表計上額純額	2,031百万円																																														
退職給付引当金	2,031百万円																																														
勤務費用	121百万円																																														
利息費用	92百万円																																														
期待運用収益	28百万円																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	16百万円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	116百万円																																														
退職給付費用	285百万円																																														
退職給付債務	3,587百万円																																														
年金資産	1,625百万円																																														
未積立退職給付債務	1,961百万円																																														
未認識数理計算上の差異	129百万円																																														
貸借対照表計上額純額	1,831百万円																																														
退職給付引当金	1,831百万円																																														
勤務費用	131百万円																																														
利息費用	85百万円																																														
期待運用収益	35百万円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																														
退職給付費用	271百万円																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">569百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	797百万円	役員退職慰労引当金	70百万円	賞与引当金	119百万円	未払費用	5百万円	減価償却費	25百万円	たな卸資産	19百万円	繰越欠損金	668百万円	その他	32百万円	繰延税金資産小計	1,739百万円	評価性引当額	82百万円	繰延税金資産合計	1,657百万円	その他有価証券評価差額金	183百万円	買換資産圧縮積立金	904百万円	繰延税金負債合計	1,087百万円	繰延税金資産の純額	569百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	710百万円	役員退職慰労引当金	61百万円	賞与引当金	146百万円	未払費用	3百万円	減価償却費	21百万円	たな卸資産	10百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,422百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,416百万円	その他有価証券評価差額金	371百万円	買換資産圧縮積立金	865百万円	繰延税金負債合計	1,237百万円	繰延税金資産の純額	178百万円
退職給付引当金	797百万円																																																												
役員退職慰労引当金	70百万円																																																												
賞与引当金	119百万円																																																												
未払費用	5百万円																																																												
減価償却費	25百万円																																																												
たな卸資産	19百万円																																																												
繰越欠損金	668百万円																																																												
その他	32百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,739百万円																																																												
評価性引当額	82百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,657百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	183百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	904百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,087百万円																																																												
繰延税金資産の純額	569百万円																																																												
退職給付引当金	710百万円																																																												
役員退職慰労引当金	61百万円																																																												
賞与引当金	146百万円																																																												
未払費用	3百万円																																																												
減価償却費	21百万円																																																												
たな卸資産	10百万円																																																												
繰越欠損金	418百万円																																																												
その他	48百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,422百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,416百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	371百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	865百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,237百万円																																																												
繰延税金資産の純額	178百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>過年度繰延税金資産計上差額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	11.2%	過年度繰延税金資産計上差額	14.0%	評価性引当額の増減	18.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	3.8%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																								
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																												
住民税均等割	11.2%																																																												
過年度繰延税金資産計上差額	14.0%																																																												
評価性引当額の増減	18.4%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8%																																																												
その他	1.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%																																																												
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	3.8%																																																												
評価性引当額の増減	1.3%																																																												
その他	2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																												
<p>3 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更された。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、法人税等調整額の金額が12百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加している。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,071	2,903	8,975	449	247	9,672	()	9,672
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79	11	91	138	12	241	(241)	
計	6,150	2,915	9,066	588	259	9,914	(241)	9,672
営業費用	6,185	2,854	9,040	606	219	9,866	(245)	9,620
営業利益	35	60	25	17	39	47	(3)	51
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,120	5,120	14,241	274	424	14,940	3,062	18,002
減価償却費	360	317	677	13	7	698	82	780
資本的支出	62	45	108	0	0	109	2	107

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等
機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等
- (2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,056百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,407	3,009	9,417	425	193	10,036	()	10,036
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	201	10	211	147	0	359	(359)	
計	6,609	3,019	9,628	573	194	10,396	(359)	10,036
営業費用	6,377	2,858	9,235	551	168	9,956	(356)	9,600
営業利益	231	161	393	21	25	440	(3)	436
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,793	4,105	11,899	310	326	12,536	5,232	17,768
減価償却費	329	271	601	8	5	615	85	700
資本的支出	268	55	324	1	0	326	3	323

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等
機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生していない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,172百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	494	574	107	19	1,196
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	9,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	6.0	1.1	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	462	395	163	29	1,051
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,036
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	4.0	1.6	0.3	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

【関連当事者との取引】

記載すべき重要な取引はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.41円	1株当たり純資産額	314.14円
1株当たり当期純利益	1.16円	1株当たり当期純利益	7.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		同 左	
1株当たり純資産額	308.41円		
1株当たり当期純利益	31.40円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	32	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	20
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32	209
期中平均株式数(千株)	27,725	27,367

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,980	1,980	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	963	813	1.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,234	1,427	1.73	平成17年5月31日～ 平成19年9月28日
その他の有利子負債 預り営業保証金	30	31	0.1	
計	5,209	4,252		

(注) 1 平均利率は、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	772	586	68	
その他の 有利子負債				

(2) 【その他】

記載すべき事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,977		1,693	
2		受取手形	1,002		1,020	
3		売掛金	2,378		2,617	
4		製品及び商品	174		157	
5		原材料	250		356	
6		仕掛品	1,103		965	
7		貯蔵品	19		21	
8		前払費用	10		12	
9		繰延税金資産	296		370	
10		未収入金	110		110	
11		その他	59		97	
		貸倒引当金	13		13	
		流動資産合計	7,369	41.9	7,409	42.5
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	8,828		8,844	
		減価償却累計額	2,878	5,949	3,177	5,666
		(2) 構築物	622		619	
		減価償却累計額	297	325	320	298
		(3) 機械及び装置	10,033		10,121	
		減価償却累計額	8,352	1,680	8,529	1,592
		(4) 車両及び運搬具	45		45	
		減価償却累計額	42	2	42	2
		(5) 工具器具及び備品	1,185		1,165	
		減価償却累計額	1,044	141	1,040	124
		(6) 土地				310
		(7) 建設仮勘定				43
		有形固定資産合計	8,454	48.1	8,039	46.2
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	13		12	
		(2) 電話加入権	7		7	
		(3) その他	1		1	
		無形固定資産合計	22	0.1	21	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		867		1,333	
(2) 関係会社株式		87		87	
(3) 出資金		32		30	
(4) 関係会社出資金		296		296	
(5) 従業員長期貸付金		0			
(6) 関係会社長期貸付金		202		173	
(7) 破産債権・ 更生債権等		0			
(8) 長期前払費用		2			
(9) 繰延税金資産		227			
(10) その他		36		41	
貸倒引当金		16		15	
投資その他の資産合計		1,736	9.9	1,947	11.2
固定資産合計		10,213	58.1	10,008	57.5
資産合計		17,583	100.0	17,417	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形	151		207
2		買掛金	716		930
3		短期借入金	1,980		1,980
4	1	一年内返済長期借入金	963		813
5		未払金	15		187
6		未払費用	125		134
7		未払法人税等	11		11
8		未払消費税等	49		47
9		預り金	90		83
10		賞与引当金	281		359
11		その他	0		2
		流動負債合計	4,386	25.0	4,756
固定負債					
1	1	長期借入金	2,234		1,427
2		繰延税金負債			220
3		退職給付引当金	1,876		1,705
4		役員退職慰労引当金	163		148
5		長期預り金	789		729
6		その他	41		39
		固定負債合計	5,105	29.0	4,270
		負債合計	9,492	54.0	9,027

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		2,509 14.3		2,509 14.4
資本剰余金					
資本準備金		2,229		2,229	
資本剰余金合計		2,229	12.7	2,229	12.8
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		1,357		1,328	
(2) 別途積立金		1,000		1,000	
2 当期末処分利益		778		872	
利益剰余金合計		3,135	17.8	3,200	18.4
その他有価証券評価差額金		255	1.4	547	3.2
自己株式	3	38	0.2	97	0.6
資本合計		8,090	46.0	8,389	48.2
負債・資本合計		17,583	100.0	17,417	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			9,263	100.0		9,673	100.0
売上原価							
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		178			174		
2 当期製品製造原価	1	6,816			6,636		
3 当期商品仕入高		959			1,148		
合計		7,954			7,958		
4 他勘定振替高	2	25			58		
5 期末製品及び 期末商品たな卸高		174	7,805	84.3	157	7,860	81.3
売上総利益			1,457	15.7		1,812	18.7
販売費及び一般管理費	1, 3		1,384	14.9		1,407	14.5
営業利益			73	0.8		404	4.2
営業外収益							
1 受取利息		14			6		
2 受取配当金		36			42		
3 不動産賃貸料		303			286		
4 雑収入		33	389	4.2	25	359	3.7
営業外費用							
1 支払利息		78			65		
2 たな卸資産処分損		2			52		
3 賃貸資産減価償却費		85			90		
4 為替差損		80			82		
5 雑支出		82	329	3.6	94	386	4.0
経常利益			132	1.4		378	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		10		0	
2 土地売却益		22	32 0.4	27	28 0.3
特別損失					
1 投資有価証券評価損		42		15	
2 貸倒引当金繰入額		5	47 0.5		15 0.2
税引前当期純利益			117 1.3		391 4.0
法人税、住民税 及び事業税		13		17	
法人税等調整額		49	62 0.7	185	202 2.1
当期純利益			55 0.6		188 1.9
前期繰越利益			368		751
利益準備金取崩額			410		
中間配当額			55		68
当期末処分利益			778		872

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,448	36.4		2,320	35.4
労務費			2,723	40.4		2,770	42.2
経費							
1 外注加工費		423			407		
2 減価償却費		606			548		
3 その他の経費		529	1,559	23.2	513	1,468	22.4
当期総製造費用			6,731	100.0		6,559	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,199			1,103	
合計			7,930			7,662	
他勘定振替高			11			60	
期末仕掛品たな卸高			1,103			965	
当期製品製造原価			6,816			6,636	

摘要	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
他勘定振替高	他勘定振替高の主なものは、作業屑の転売等によるものである。	他勘定振替高の主なものは、作業屑の転売および不良品処分等によるものである。
原価計算の方法	加工費工程別、組別総合原価計算方法によっており、期中においては標準原価を採用し、期末においてすべて実際原価に修正している。	同 左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			778		872
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		56	56	56	56
合計			834		928
利益処分額					
1 買換資産圧縮積立金		27			
2 配当金		55		68	
3 役員賞与金			82	20	88
次期繰越利益			751		840

- (注) 1 役員賞与金には監査役分5百万円を含んでおります。
 2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 3 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
 4 平成15年12月10日に68百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年	有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械及び装置 5～12年
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47百万円)については、3年による按分額を収益処理している。数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた従業員長期貸付金(当期末残高0百万円)及び長期前払費用(当期末残高1百万円)は、金額的に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,623百万円</p> <hr/> <p>計 2,628百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780百万円 (一年内返済分 518百万円含む)</p> <p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p> <p>3 事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 241千株である。</p> <p>4 保証債務 次の会社の銀行借入金について債務保証を行っ ている。 関係会社 サハビリヤ (65千米ドル ニッタン(株) 16百万円 7百万円)</p> <p>5 配当制限 商法第290条第1項6号に規定する資産に、時 価を付したことにより増加した純資産額は、255 百万円である。</p>	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,523百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,529百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,540百万円 (一年内返済分 240百万円含む)</p> <p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p> <p>3 事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 516千株である。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を 付したことにより増加した純資産額は、547百万 円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">309百万円</p>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">355百万円</p>
2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりである。 営業外費用 1百万円 一般管理費 29百万円 (新製品受入高)	2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりである。 営業外費用 0百万円 一般管理費 61百万円 (新製品受入高)
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 送運賃 68百万円 給料手当 568百万円 福利厚生費 109百万円 役員報酬 72百万円 賞与引当金繰入額 61百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 退職給付引当金繰入額 61百万円 交際費 13百万円 旅費交通費 48百万円 通信費 24百万円 減価償却費 59百万円 賃借料 84百万円 消耗品費 81百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 48% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 52%	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 送運賃 68百万円 給料手当 610百万円 福利厚生費 109百万円 役員報酬 74百万円 賞与引当金繰入額 84百万円 退職給付引当金繰入額 56百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 交際費 12百万円 旅費交通費 47百万円 通信費 23百万円 減価償却費 48百万円 賃借料 90百万円 消耗品費 91百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 47% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 53%

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	780	639	141	機械及び 装置	584	527	57
車両及び 運搬具	5	5	-	車両及び 運搬具	5	0	4
工具器具 及び備品	237	164	73	工具器具 及び備品	202	109	92
合計	1,024	809	214	合計	792	637	155
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			116百万円	1年以内			66百万円
1年超			98百万円	1年超			89百万円
合計			214百万円	合計			155百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			151百万円	支払リース料			115百万円
減価償却費相当額			151百万円	減価償却費相当額			115百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	751百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	賞与引当金	111百万円	未払費用	5百万円	減価償却費	25百万円	棚卸資産	19百万円	繰越欠損金	598百万円	その他	32百万円	繰延税金資産合計	1,611百万円	その他有価証券評価差額金	183百万円	買換資産圧縮積立金	904百万円	繰延税金負債合計	1,087百万円	繰延税金資産の純額	524百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	690百万円	役員退職慰労引当金	59百万円	賞与引当金	145百万円	未払費用	3百万円	減価償却費	21百万円	棚卸資産	10百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	43百万円	繰延税金資産小計	1,393百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,387百万円	その他有価証券評価差額金	371百万円	買換資産圧縮積立金	865百万円	繰延税金負債合計	1,237百万円	繰延税金資産の純額	150百万円
退職給付引当金	751百万円																																																								
役員退職慰労引当金	66百万円																																																								
賞与引当金	111百万円																																																								
未払費用	5百万円																																																								
減価償却費	25百万円																																																								
棚卸資産	19百万円																																																								
繰越欠損金	598百万円																																																								
その他	32百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,611百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	183百万円																																																								
買換資産圧縮積立金	904百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,087百万円																																																								
繰延税金資産の純額	524百万円																																																								
退職給付引当金	690百万円																																																								
役員退職慰労引当金	59百万円																																																								
賞与引当金	145百万円																																																								
未払費用	3百万円																																																								
減価償却費	21百万円																																																								
棚卸資産	10百万円																																																								
繰越欠損金	418百万円																																																								
その他	43百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,393百万円																																																								
評価性引当額	5百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,387百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	371百万円																																																								
買換資産圧縮積立金	865百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,237百万円																																																								
繰延税金資産の純額	150百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>繰越税金資産調整差額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	11.3%	繰越税金資産調整差額	14.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額の増減	1.5%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																						
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																								
住民税均等割	11.3%																																																								
繰越税金資産調整差額	14.0%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																																								
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																								
住民税均等割	4.4%																																																								
評価性引当額の増減	1.5%																																																								
その他	3.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																								
<p>3 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更された。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、法人税等調整額の金額が12百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加している。</p>																																																									

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	293.83円	1株当たり純資産額	307.03円
1株当たり当期純利益	2.00円	1株当たり当期純利益	6.17円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		同 左	
1株当たり純資産額	299.66円		
1株当たり当期純利益	28.24円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	55	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	20
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55	168
期中平均株式数(千株)	27,725	27,367

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)福岡銀行	657,758	342
		ウシオ電機(株)	159,941	307
		三菱電機(株)	231,755	136
		三菱商事(株)	88,331	108
		九州電力(株)	51,536	98
		(株)U F Jホールディングス	136	90
		(株)安川電機	46,000	39
		(株)西日本銀行	77,368	25
		住友信託銀行(株)	31,891	22
		(株)りそなホールディングス	125,172	21
	その他(23銘柄)	395,458	119	
計		1,865,346	1,313	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券 (3銘柄)	19,714	20
計		19,714	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,828	21	4	8,844	3,177	301	5,666
構築物	622	3	6	619	320	26	298
機械及び装置	10,033	245	157	10,121	8,529	323	1,592
車両及び運搬具	45			45	42	0	2
工具器具及び備品	1,185	15	35	1,165	1,040	30	124
土地	334		23	310			310
建設仮勘定	21	307	284	43			43
有形固定資産計	21,070	591	512	21,149	13,110	682	8,039
無形固定資産							
ソフトウェア				59	46	5	12
電話加入権				7			7
その他				7	6	0	1
無形固定資産計				74	52	6	21
長期前払費用	4	0	5			0	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 基山工場生産設備（建設仮勘定から振替） 224百万円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,509			2,509
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (千株)	(27,777)	()	()	(27,777)
	普通株式 (百万円)	2,509			2,509
	計 (千株)	(27,777)	()	()	(27,777)
	計 (百万円)	2,509			2,509
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,229			2,229
	計 (百万円)	2,229			2,229
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)(注) 2 買換資産圧縮積立金 (百万円)	1,357	27	56	1,328
	別途積立金 (百万円)	1,000			1,000
	計 (百万円)	2,357	27	56	2,328

(注) 1 当期末における自己株式は、516千株である。

2 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	3	0	4	28
賞与引当金	281	359	281	-	359
役員退職慰労引当金	163	38	53	-	148

(注) 当期減少額(その他)欄の内容は、次のとおりである。

貸倒引当金 洗替戻入額 3 百万円及び債権の売却に伴う取崩額 1 百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	505
普通預金	323
通知預金	65
定期預金	755
外貨預金	35
その他	0
計	1,684
合計	1,693

受取手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栃木ニコン	71
日本ベック(株)	64
村上工業(株)	61
(株)タンケンシールセーコウ	56
(株)ペンタックス	48
その他	718
合計	1,020

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	244
平成16年5月満期	249
平成16年6月満期	205
平成16年7月満期	228
平成16年8月満期	74
平成16年9月以降満期	17
合計	1,020

売掛金
(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友特殊金属(株)	630
ウシオ電機(株)	123
(株)ニコン	96
三菱電機(株)	75
ウメトク(株)	75
その他	1,614
合計	2,617

(注) 住友特殊金属(株)は、平成16年4月1日付で(株)NEOMAXに社名変更している。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,378	10,104	9,865	2,617	79.03	90.48

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

製品及び商品

区分	金額(百万円)
電気電子関連	117
機械関連	38
その他	0
合計	157

原材料

品名	金額(百万円)
炭化チタン粉末	86
パラタングステン酸アンモニウム	78
銀材料	68
炭化タングステン粉末	33
その他	88
合計	356

仕掛品

区分	金額(百万円)
電気電子関連	578
機械関連	382
その他	3
合計	965

貯蔵品

品名	金額(百万円)
耐火管	5
ホイール	1
その他	15
合計	21

支払手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中貴金属販売(株)	102
東芝マテリアル(株)	33
西機工商会	15
内田工業(株)	13
(株)熊本精研工業	11
その他	31
合計	207

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	33
平成16年5月満期	63
平成16年6月満期	55
平成16年7月満期	55
合計	207

買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	340
古河機械金属(株)	82
(株)岩谷産業	63
サンワテクノス(株)	45
(株)ソーワ	42
その他	355
合計	930

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	700
(株)りそな銀行	370
(株)UFJ銀行	350
(株)西日本銀行	290
(株)東京三菱銀行	170
(株)佐賀銀行	100
合計	1,980

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	555
(株)りそな銀行	190
(株)UFJ銀行	186
(株)みずほコーポレート銀行	172
(株)西日本銀行	82
その他(6行)	240
合計	1,427

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,359
年金資産	1,522
未積立退職給付債務	1,836
未認識数理計算上の差異	131
退職給付引当金	1,705

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

重要な訴訟事件等

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示した株券。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき262円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り（注）	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ（<http://www.nittan.co.jp/>）に掲載している。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びにこれらの訂正報告書

事業年度	自	平成14年4月1日	平成15年6月27日
(第92期)	至	平成15年3月31日	福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度	自	平成15年4月1日	平成15年12月24日
(第93期中)	至	平成15年9月30日	福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月8日
平成15年5月6日
平成15年6月5日
平成15年7月4日
平成15年8月4日
平成15年9月3日
平成15年10月2日
平成15年11月5日
平成15年12月5日
平成16年1月7日
平成16年2月5日
平成16年3月5日
平成16年4月7日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

